

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 7 月 12 日 作成

事務事業名	熟年者マナビ塾推進事業	外部評価の状況	事務事業No.	541 - 1
		平成23年度事業		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
教育部	生涯学習課	生涯学習係	係長	吉原 康展	課長	安藤 孝市
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化		
		施策	4	生涯学習の振興		
		基本事業	1	多様な学習機会の提供		
	その他の計画			なし		
根拠法令・条例・要綱等	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準、飯塚市教育委員会事務局規則、飯塚市教育施策要綱、熟年者マナビ塾実施要項					
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	熟年者が小学校（余裕教室）に通い、学校の授業時間に合わせて、自主的に学習したり、学校支援活動を通して、元気で社会に必要とされる高齢期を過ごすことを目的とし、併せて、児童の健全育成、学校の活性化、特色ある学校づくりに資する。					
対象	働きかける相手・もの	原則、60歳以上の市民				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	小学校の余裕教室等を地域の高齢者の居場所として開放し、そこに活動プログラムを導入し、生きる力の向上と学校支援活動を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	高齢者が生きがいをもち、心身ともに健康に生活できる状態を目指す。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
登録塾生数	人/年	年間登録者数	169	143	143
熟年者マナビ塾開設学校数	校/年	市内小学校で熟年者マナビ塾を開設している学校数	17	17	17

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
学校支援活動回数	回	40	40	40	40
説明	方向性	達成目標年度	実績	20	38
	維持	毎年度	達成率	50.00%	95.00%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
学校支援活動参加者数	人	400	400	400	400
説明	方向性	達成目標年度	実績	141	191
	維持	毎年度	達成率	35.25%	47.75%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
			目標値		
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費	
	大 3 熟年者マナビ塾推進事業費	中 1 熟年者マナビ塾推進事業費	他 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	1.20 人 9,456	0.71 人 5,820	業務分担見直しによる人件費減	0.53 人 4,344
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.40 人 1,466	0.07 人 268		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.30 人 879		0.32 人 937
	会計年度 1級フル	0.20 人 542	0.00 人 0		0.23 人 669
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	2.55 人 6,490	2.35 人 6,188		2.35 人 6,188
	人件費計(A)	17,954	13,155		12,138
事業費	直接事業費(B)	39	42		124
	総事業費(A+B)	17,993	13,197	12,262	
直接事業費のうち	需用費	39	42	124	
の主な歳出内訳	—	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	一般財源	17,993	13,197	12,262	
その他( )					

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	高齢者の学習保障や学校児童への学習機会の提供を行うことにより特色ある学校づくりの推進に貢献しているため行政が関与する必要がある。
	目的の妥当性	妥当	熟年者が持っている豊かな生活体験や技術・能力を学校教育に活かしていき、児童の健全育成、学校の活性化、そして熟年者自身の生きがいがづくりや健康増進を目的としていることから生涯学習事業の一環として妥当であると考え。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	高齢者の誰もが参加できることから、偏りはない。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	熟年者マナビ塾の実施は、学校施設の活用を前提としていることから学校の協力が必要である。学校に負担がかからないようにするためにも燃料費等の省力化の余地はないと考える。
	負担割合の適正化	適正	学校支援活動ではセカンドライフ応援ポイント制度が適用されており、1回あたり100円の参加費も運営費に充てられているため、適切である。
	手段の最適性	最適	学校支援活動の充実、学校との連携強化を図っているため、他に替わる事業はない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	新型コロナウイルスの影響により活動人数、活動回数は減少しているものの、学校支援の活動を通して熟年者が元気で社会に必要とされる高齢期を過ごすことの目的は達成されていると考える。
	上位施策への貢献度	貢献できた	高齢者の生きがいがづくり、児童の健全育成や特色ある学校づくりに貢献できている。
	事業継続の有効性	ある	学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもの教育を担うことが重要なことから、今後も継続は必要

### 7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	広報活動(交流センターだより等)や発表会等で新規参加者の増加を図る。研修会や発表会で各塾の塾生が積極的に交流できる場を設け、活発な意見交換等をおして、他塾の内容を取り入れるなど活動の充実化を図る。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

交流センターだよりで広報活動は行ったがコロナウイルス感染症拡大により、活動を自粛するところが多く、発表会も中止になった。

### 8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	塾生の学校支援ボランティア活動の内容は、遠足での見守り協力、昔あそび、七夕飾り作り、しめ縄作り、野菜植え付け等の畑作業や梅干しづくりなどと多岐に渡っており、参加塾生の生きがいがづくり、自己有用感、異世代交流の促進に大きく寄与している。また、特色ある学校づくりにおいては、塾生の学習支援によって、子どもたちの基本的な生活習慣、規範意識や体力・耐性などの「生きる力の育成」が図られている。
【課題】	塾生の高齢化が進む中で、若い世代での新規参加者に欠けるため、参加者の増加を図る必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、特に学校での子どもたちとの異世代交流を避けた運営を行っている。今後も、感染症の安全対策を講じながら、運営していく。

### 9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
	縮小	③	⑤			
	休・廃止	⑦	⑥		一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充
					二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	広報活動(交流センターだより)で新規参加者の増加を図る。塾長会議で積極的に意見交換等を行い、他塾の内容を取り入れるなど活動の充実化を図る。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

評価変更理由	人口構造を考慮した場合に、事業を維持していくか拡充していくか方向性を検討する必要がある。成果を拡充する到達点が明確でないため、成果の方向性を現状維持とし、二次評価は⑤コスト・成果ともに現状維持とする。
--------	--